

能代市の財務書類

— 令和2年度 —

令和4年3月

能代市

目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 注記	
IV. 全体会計及び連結会計	6
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 令和2年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較	7
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	

○一般会計財務書類4表、全体会計及び連結財務書類4表

I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しており、能代市では、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

III. 一般会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

① 有形固定資産

令和 2 年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④ 貸付金

令和 2 年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が令和元年度以前のものを計上しています。

⑦ 徴収不能引当金

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。徴収不能引当金は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧ 現金預金

歳計現金を計上しています。

⑨ 未収金

令和2年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩ 地方債

令和2年度末残高から令和2年度償還予定額を控除した額を計上しています。

⑪ 退職手当引当金

令和3年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

⑫ 翌年度償還予定地方債

令和3年度償還予定額を計上しています。

⑬ 賞与等引当金

令和3年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、令和2年度負担相当額を計上しています。

⑭ 固定資産等形成分

減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています。

⑮ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

令和2年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金繰入額

令和2年度末賞与等引当金と同額を計上しています。

③ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

④ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑤ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑥ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑦ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑧ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した令和2年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

令和2年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

2. 注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上し
ています。

○退職手当引当金

令和3年度末に特別職を含む全職員が、普通退職した場合の退職手当支給額か
ら、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給
された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、能代
市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい
ます。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品も同様）の場合に資産として計上
しています。

【重要な会計方針の変更等】

該当する事象はありません。

【重要な後発事象】

該当する事象はありません。

【偶発債務】

該当する事象はありません。

IV. 全体会計及び連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）

(2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・三種・八峰養護老人ホーム組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 令和2年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	111,963	151,194	1.4	154,167	1.4
(1) 有形固定資産	103,450	139,613	1.3	141,675	1.4
(2) 無形固定資産	52	136	2.6	140	2.7
(3) 投資及び出資金	2,978	2,978	1.0	2,978	1.0
(4) 長期延滞債権	434	2,395	5.5	2,398	5.5
(5) 長期貸付金	491	491	1.0	491	1.0
(6) 基金	4,699	5,825	1.2	6,730	1.4
(7) その他	0	0	—	0	—
(8) 徴収不能引当金	△141	△244	1.7	△245	1.7
2 流動資産	5,973	8,367	1.4	9,033	1.5
(1) 現金預金	987	2,601	2.6	3,162	3.2
(2) 未収金	103	827	8.0	827	8.0
(3) 基金	4,899	4,899	1.0	5,004	1.0
(4) その他	16	103	6.4	103	6.4
(5) 徴収不能見込額	△32	△63	2.0	△63	2.0
資産合計	117,936	159,561	1.4	163,200	1.4
1 固定負債	32,821	62,107	1.9	62,435	1.9
(1) 地方債・借入金・未払金	28,431	45,610	1.6	45,614	1.6
(2) 退職手当引当金	4,203	4,204	1.0	4,520	1.1
(3) その他	187	12,293	65.7	12,301	65.8
2 流動負債	3,589	5,473	1.5	5,480	1.5
(1) 翌年度償還予定額	3,352	4,713	1.4	4,715	1.4
(2) 未払金	0	384	皆増	384	皆増
(3) 賞与引当金	237	252	1.1	253	1.1
(4) その他	0	124	皆増	128	皆増
負債合計	36,410	67,580	1.9	67,915	1.9
純資産合計	81,526	91,981	1.1	95,285	1.2
負債及び純資産合計	117,936	159,561	1.4	163,200	1.4

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	2,812	2,896	1.0	4,293	1.5
2 賞与引当金繰入額	237	246	1.0	246	1.0
3 退職手当引当金繰入額	0	0	—	0	—
4 物件費	3,992	4,382	1.1	5,071	1.3
5 維持補修費	153	268	1.8	473	3.1
6 減価償却費	4,385	5,705	1.3	5,978	1.4
7 支払利息	146	390	2.7	390	2.7
8 徴収不能引当金繰入額	-3	14	-4.7	14	-4.7
9 補助金等	12,328	26,038	2.1	31,207	2.5
10 社会保障給付費	4,170	4,215	1.0	4,229	1.0
11 その他費用	3,497	1,604	0.5	1,877	0.5
経常費用 a	31,717	45,758	1.4	53,778	1.7
12 使用料・手数料	374	1,747	4.7	1,833	4.9
13 その他収益	348	965	2.8	1,156	3.3
経常収益 b	722	2,712	3.8	2,989	4.1
14 臨時損失 c	23	70	3.0	70	3.0
15 臨時利益 d	23	23	1.0	23	1.0
純経常行政コスト a - b + c - d	30,995	43,093	1.4	50,836	1.6

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,962,907	固定負債	32,821,189
有形固定資産	103,449,989	地方債	28,430,657
事業用資産	43,735,798	長期未払金	-
土地	11,213,024	退職手当引当金	4,203,589
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	62,011,371	その他	186,944
建物減価償却累計額	-38,383,751	流動負債	3,588,708
工作物	4,318,048	1年内償還予定地方債	3,352,194
工作物減価償却累計額	-2,950,850	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	236,514
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	612,781	負債合計	36,409,897
その他減価償却累計額	-508,279	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,375	固定資産等形成分	116,861,901
インフラ資産	59,200,444	余剰分(不足分)	-35,336,235
土地	8,101,798		
建物	407,357		
建物減価償却累計額	-253,470		
工作物	136,632,292		
工作物減価償却累計額	-86,007,604		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	320,071		
物品	2,951,705		
物品減価償却累計額	-2,437,958		
無形固定資産	51,770		
ソフトウェア	51,770		
その他	0		
投資その他の資産	8,461,148		
投資及び出資金	2,988,067		
有価証券	2,636		
出資金	2,607,269		
その他	378,162		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	434,158		
長期貸付金	491,101		
基金	4,699,290		
減債基金	1,952,026		
その他	2,747,264		
その他	-		
徴収不能引当金	-141,469		
流動資産	5,972,656		
現金預金	987,111		
未収金	103,008		
短期貸付金	-		
基金	4,898,994		
財政調整基金	4,742,031		
減債基金	156,963		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-32,542	純資産合計	81,525,666
資産合計	117,935,563	負債及び純資産合計	117,935,563

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,717,267
業務費用	12,472,803
人件費	3,635,002
職員給与費	2,812,091
賞与等引当金繰入額	236,514
退職手当引当金繰入額	-
その他	586,396
物件費等	8,550,305
物件費	3,991,568
維持補修費	153,071
減価償却費	4,384,589
その他	21,078
その他の業務費用	287,496
支払利息	146,247
徴収不能引当金繰入額	-2,966
その他	144,215
移転費用	19,244,464
補助金等	12,327,834
社会保障給付	4,170,421
他会計への繰出金	2,721,210
その他	24,998
経常収益	721,801
使用料及び手数料	374,087
その他	347,714
純経常行政コスト	30,995,466
臨時損失	23,017
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,017
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,591
資産売却益	22,591
その他	-
純行政コスト	30,995,892

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,676,892	119,084,634	-36,407,742	
純行政コスト(△)	-30,995,892		-30,995,892	
財源	29,800,878		29,800,878	
税金等	17,059,605		17,059,605	
国県等補助金	12,741,273		12,741,273	
本年度差額	-1,195,014		-1,195,014	
固定資産等の変動(内部変動)		-776,796	776,796	
有形固定資産等の増加		2,662,950	-2,662,950	
有形固定資産等の減少		-4,411,664	4,411,664	
貸付金・基金等の増加		473,029	-473,029	
貸付金・基金等の減少		498,889	-498,889	
資産評価差額	7,580	7,580		
無償所管換等	36,208	36,208		
その他	-	-1,489,724	1,489,724	
本年度純資産変動額	-1,151,226	-2,222,733	1,071,507	
本年度末純資産残高	81,525,666	116,861,901	-35,336,235	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,545,115
業務費用支出	8,542,524
人件費支出	4,089,575
物件費等支出	4,165,717
支払利息支出	146,247
その他の支出	140,985
移転費用支出	19,002,591
補助金等支出	12,085,962
社会保障給付支出	4,170,421
他会計への繰出支出	2,721,210
その他の支出	24,998
業務収入	28,343,141
税込等収入	17,059,367
国県等補助金収入	10,579,901
使用料及び手数料収入	361,877
その他の収入	341,997
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,202,554
業務活動収支	2,000,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,974,475
公共施設等整備費支出	2,662,477
基金積立金支出	706,753
投資及び出資金支出	168,076
貸付金支出	437,170
その他の支出	-
投資活動収入	2,819,995
国県等補助金収入	958,818
基金取崩収入	1,410,966
貸付金元金回収収入	424,034
資産売却収入	26,176
その他の収入	-
投資活動収支	-1,154,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,383,435
地方債償還支出	3,383,435
その他の支出	-
財務活動収入	2,751,677
地方債発行収入	2,751,677
その他の収入	-
財務活動収支	-631,758
本年度資金収支額	214,341
前年度末資金残高	772,770
本年度末資金残高	987,111
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	987,111

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,193,629	固定負債	62,106,838
有形固定資産	139,613,430	地方債等	45,609,775
事業用資産	44,351,951	長期未払金	-
土地	11,220,583	退職手当引当金	4,203,589
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,293,474
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,472,715
建物	62,074,186	1年内償還予定地方債等	4,712,963
建物減価償却累計額	-38,422,653	未払金	383,970
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,834,192	前受金	66,600
工作物減価償却累計額	-3,201,111	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	252,141
船舶	-	預り金	57,041
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	67,579,553
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	156,092,623
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,111,273
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,412,429		
その他減価償却累計額	-1,989,130		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	38,375		
インフラ資産	94,697,427		
土地	8,775,966		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,046,718		
建物減価償却累計額	-773,781		
建物減損損失累計額	-		
工作物	176,835,488		
工作物減価償却累計額	-97,773,057		
工作物減損損失累計額	-		
その他	8,177,906		
その他減価償却累計額	-3,717,013		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,125,199		
物品	3,120,687		
物品減価償却累計額	-2,556,636		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	136,375		
ソフトウェア	55,055		
その他	81,320		
投資その他の資産	11,443,824		
投資及び出資金	2,988,067		
有価証券	2,636		
出資金	2,607,269		
その他	378,162		
長期延滞債権	2,394,803		
長期貸付金	491,101		
基金	5,824,962		
減債基金	1,952,026		
その他	3,872,936		
その他	-		
徴収不能引当金	-245,110		
流動資産	8,367,274		
現金預金	2,601,423		
未収金	826,945		
短期貸付金	-		
基金	4,898,994		
財政調整基金	4,742,031		
減債基金	156,963		
棚卸資産	10,065		
その他	93,382		
徴収不能引当金	-63,535		
繰延資産	-	純資産合計	91,981,350
資産合計	159,560,903	負債及び純資産合計	159,560,903

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,757,531
業務費用	15,479,318
人件費	3,794,230
職員給与費	2,896,234
賞与等引当金繰入額	246,163
退職手当引当金繰入額	-
その他	651,834
物件費等	10,411,849
物件費	4,382,074
維持補修費	268,369
減価償却費	5,704,687
その他	56,718
その他の業務費用	1,273,240
支払利息	389,750
徴収不能引当金繰入額	14,398
その他	869,092
移転費用	30,278,213
補助金等	26,038,005
社会保障給付	4,215,122
その他	25,087
経常収益	2,712,347
使用料及び手数料	1,746,621
その他	965,726
純経常行政コスト	43,045,184
臨時損失	70,060
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,598
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,463
臨時利益	22,591
資産売却益	22,591
その他	-
純行政コスト	43,092,654

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,381,846	157,653,879	-65,272,033	-
純行政コスト(△)	-43,092,654		-43,092,654	-
財源	42,476,456		42,476,456	-
税収等	21,807,292		21,807,292	-
国県等補助金	20,669,163		20,669,163	-
本年度差額	-616,198		-616,198	-
固定資産等の変動(内部変動)		-469,478	469,478	
有形固定資産等の増加		4,252,465	-4,252,465	
有形固定資産等の減少		-5,743,328	5,743,328	
貸付金・基金等の増加		537,076	-537,076	
貸付金・基金等の減少		484,310	-484,310	
資産評価差額	7,580	7,580		
無償所管換等	45,556	45,556		
他団体出資等分の増加			-162,566	162,566
他団体出資等分の減少			162,566	-162,566
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	162,566	-1,144,914	1,307,480	
本年度純資産変動額	-400,496	-1,561,256	1,160,760	-
本年度末純資産残高	91,981,350	156,092,623	-64,111,273	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,289,802
業務費用支出	10,253,247
人件費支出	4,244,633
物件費等支出	5,047,758
支払利息支出	389,750
その他の支出	571,106
移転費用支出	30,036,554
補助金等支出	25,796,176
社会保障給付支出	4,215,122
その他の支出	25,257
業務収入	42,241,272
税込等収入	21,611,806
国県等補助金収入	18,153,934
使用料及び手数料収入	1,836,521
その他の収入	639,010
臨時支出	46,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	46,463
臨時収入	1,202,554
業務活動収支	3,107,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,110,229
公共施設等整備費支出	4,734,184
基金積立金支出	770,799
投資及び出資金支出	168,076
貸付金支出	437,170
その他の支出	-
投資活動収入	3,505,887
国県等補助金収入	1,477,527
基金取崩収入	1,425,546
貸付金元金回収収入	424,034
資産売却収入	26,176
その他の収入	152,603
投資活動収支	-2,604,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,668,308
地方債等償還支出	4,668,308
その他の支出	-
財務活動収入	4,181,327
地方債等発行収入	4,116,577
その他の収入	64,750
財務活動収支	-486,981
本年度資金収支額	16,238
前年度末資金残高	2,585,185
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,601,423
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,601,423

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,167,157	固定負債	62,434,529
有形固定資産	141,674,715	地方債等	45,613,661
事業用資産	46,117,073	長期未払金	-
土地	11,440,523	退職手当引当金	4,519,671
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,301,197
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,479,821
建物	69,112,853	1年内償還予定地方債等	4,714,906
建物減価償却累計額	-44,037,916	未払金	383,970
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,962,614	前受金	66,600
工作物減価償却累計額	-3,217,096	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	253,376
船舶	-	預り金	57,074
船舶減価償却累計額	-	その他	3,895
船舶減損損失累計額	-	負債合計	67,914,350
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	159,171,384
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,885,385
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,118,698		
その他減価償却累計額	-2,686,058		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	38,375		
インフラ資産	94,697,427		
土地	8,775,966		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,046,718		
建物減価償却累計額	-773,781		
建物減損損失累計額	-		
工作物	176,835,488		
工作物減価償却累計額	-97,773,057		
工作物減損損失累計額	-		
その他	8,177,906		
その他減価償却累計額	-3,717,013		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,125,199		
物品	3,923,562		
物品減価償却累計額	-3,063,348		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	139,889		
ソフトウェア	58,569		
その他	81,320		
投資その他の資産	12,352,553		
投資及び出資金	2,978,067		
有価証券	2,636		
出資金	2,597,269		
その他	378,162		
長期延滞債権	2,398,143		
長期貸付金	491,101		
基金	6,730,341		
減債基金	1,952,026		
その他	4,778,316		
その他	16		
徴収不能引当金	-245,117		
流動資産	9,033,192		
現金預金	3,161,918		
未収金	827,136		
短期貸付金	-		
基金	5,004,227		
財政調整基金	4,847,264		
減債基金	156,963		
棚卸資産	10,065		
その他	93,382		
徴収不能引当金	-63,536		
繰延資産	-	純資産合計	95,285,999
資産合計	163,200,349	負債及び純資産合計	163,200,349

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,778,294
業務費用	18,316,208
人件費	5,259,015
職員給与費	4,292,592
賞与等引当金繰入額	246,418
退職手当引当金繰入額	-352
その他	720,357
物件費等	11,581,175
物件費	5,071,077
維持補修費	473,497
減価償却費	5,978,179
その他	58,422
その他の業務費用	1,476,019
支払利息	390,038
徴収不能引当金繰入額	14,405
その他	1,071,575
移転費用	35,462,086
補助金等	31,206,689
社会保障給付	4,228,798
その他	26,599
経常収益	2,988,743
使用料及び手数料	1,833,215
その他	1,155,528
純経常行政コスト	50,789,551
臨時損失	70,060
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,598
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,463
臨時利益	22,591
資産売却益	22,591
その他	-
純行政コスト	50,837,021

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,652,843	160,934,106	-65,281,263	-
純行政コスト(△)	-50,837,021		-50,837,021	-
財源	50,253,096		50,253,096	-
税収等	25,895,589		25,895,589	-
国県等補助金	24,357,507		24,357,507	-
本年度差額	-583,925		-583,925	-
固定資産等の変動(内部変動)		-683,985	683,985	
有形固定資産等の増加		4,385,874	-4,385,874	
有形固定資産等の減少		-6,032,840	6,032,840	
貸付金・基金等の増加		543,940	-543,940	
貸付金・基金等の減少		419,042	-419,042	
資産評価差額	7,580	7,580		
無償所管換等	45,666	45,666		
他団体出資等分の増加			-162,566	162,566
他団体出資等分の減少			162,566	-162,566
比例連結割合変更に伴う差額	1,527	12,903	-11,375	-
その他	162,308	-1,144,886	1,307,194	
本年度純資産変動額	-366,844	-1,762,722	1,395,878	-
本年度末純資産残高	95,285,999	159,171,384	-63,885,385	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,037,381
業務費用支出	12,816,954
人件費支出	5,709,564
物件費等支出	5,943,802
支払利息支出	390,038
その他の支出	773,550
移転費用支出	35,220,427
補助金等支出	30,964,860
社会保障給付支出	4,228,798
その他の支出	26,769
業務収入	50,272,239
税込等収入	25,700,103
国県等補助金収入	21,820,291
使用料及び手数料収入	1,923,115
その他の収入	828,731
臨時支出	46,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	46,463
臨時収入	1,202,554
業務活動収支	3,390,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,247,053
公共施設等整備費支出	4,835,160
基金積立金支出	806,646
投資及び出資金支出	168,076
貸付金支出	437,170
その他の支出	-
投資活動収入	3,592,922
国県等補助金収入	1,499,515
基金取崩収入	1,490,593
貸付金元金回収収入	424,034
資産売却収入	26,176
その他の収入	152,603
投資活動収支	-2,654,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,673,907
地方債等償還支出	4,670,251
その他の支出	3,656
財務活動収入	4,181,327
地方債等発行収入	4,116,577
その他の収入	64,750
財務活動収支	-492,579
本年度資金収支額	244,238
前年度末資金残高	2,927,311
比例連結割合変更に伴う差額	-11,546
本年度末資金残高	3,160,004
前年度末歳計外現金残高	1,918
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	1,914
本年度末現金預金残高	3,161,918